

令和4年度（2022年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4	財産管理費		
部局名	都市計画部	予算執行 所属	資産経営室						
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
財産活用率	%	34.93	41.40	52.89	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	129.07	170.16	117.50	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	m ²	60,649	59,909	59,575	資産経営室で管理している普通財産の面積

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和4年度は52.89%の財源確保を行った。</p> <p>【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和4年度は、岸部中5丁目の旧道路敷の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、117.50%となった。</p> <p>【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、旧道路敷の売却（△160.91m²）等により昨年度に比べ減少し、59,575m²となった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 資産経営室で管理している普通財産の施設のうち、旧岸部診療所の1階部分を災害用備蓄倉庫として危機管理室に所管換えを行った。その他の普通財産の施設については老朽化が進行している。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。</p> <p>施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。</p> <p>現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向け</p>	<p>て検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	81,530	83,039	1,509
未収金	121	-	△121	地方債	78,923	78,923	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,608	4,116	1,509
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	8,706,868	8,616,422	△90,446	その他流動負債	-	-	-
土地	8,495,245	8,527,586	32,341	固定負債	620,046	546,994	△73,052
建物・工作物	211,623	88,836	△122,787	地方債	589,116	510,193	△78,923
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,930	36,801	5,871
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	701,577	630,033	△71,543
建物・工作物	-	-	-	純資産	8,133,411	8,125,480	△7,930
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	127,999	139,092	11,093				
出資金	127,999	139,092	11,093				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	8,133,411	8,125,480	△7,930
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	8,834,987	8,755,514	△79,474	負債及び純資産の部合計	8,834,987	8,755,514	△79,474

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24	42	40	△2
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	21,440	28,809	28,968	159
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,015	4,199	5,290	1,090
その他	32,060	35,714	48,827	13,113
経常収入 小計(a)	57,538	68,764	83,124	14,360
給与関係費	57,764	38,780	45,554	6,774
物件費	49,021	109,497	22,861	△86,636
維持補修費	112	2,034	1,267	△766
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	17	32	15
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,927	20,699	19,185	△1,514
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,259	2,608	4,116	1,509
退職手当引当金繰入額	28,261	△13,921	9,130	23,051
支払利息	3,370	6,374	5,834	△539
その他	0	-	49,183	49,183
経常費用 小計(b)	164,727	166,087	157,163	△8,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△107,189	△97,323	△74,039	23,284
特別収入				
固定資産売却益	25,590	172,659	7,865	△164,794
その他	-	-	24,025	24,025
特別収入 小計(d)	25,590	172,659	31,890	△140,769
特別費用				
固定資産除売却損	0	105,451	7,143	△98,308
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	105,451	7,143	△98,308
特別収支差額(d)-(e)=(f)	25,590	67,208	24,748	△42,461
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,599	△30,115	△49,291	△19,177
一般財源充当額	54,869	△206,088	112,071	318,159
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	△26,729	△236,203	62,780	298,982

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,152	54,838	36,717	△18,121
行政サービス活動支出	116,929	164,568	81,416	△83,152
行政サービス活動収支差額	△89,777	△109,730	△44,699	65,032
投資活動収入	36,308	356,680	11,550	△345,129
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	36,308	356,680	11,550	△345,129
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,400	40,861	78,923	38,061
財務活動収支差額	△1,400	△40,861	△78,923	△38,061
収支差額 合計	△54,869	206,088	△112,071	△318,159
一般財源充当額	54,869	△206,088	112,071	318,159
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	旧岸部診療所の1階部分を災害用備蓄倉庫として危機管理室に所管替えしたことによる減 △111,249千円
【PL】 物件費	令和3年度に実施した旧千里第一幼稚園解体撤去工事分の減 △80,199千円
【PL】 固定資産売却益	令和3年度に実施した泉町用地の売却分の減 △165,111千円
【PL】 固定資産売却損	普通財産の売却件数の減少による減
【CF】 投資活動収入	令和3年度に実施した泉町用地の売却分の減 △276,932千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	437円	438円	412円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 普通財産の管理に要した費用を令和5年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	58,801	430	6.32
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	58,801		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.8	81.1	89.1	8.0
施設維持補修費比率		0.0	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率		14.3	14.8	19.3	4.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		46.4	△100.3	69.9	170.2